

## 5 地域振興整備事業（工業用地造成事業）の今後の取組方針

(地域整備課)

### 1 地域振興整備事業の今後の取組方針について

昨年度改訂した「企業局経営戦略（第4期中期経営計画）」において、今後10年間で100haの工業用地造成、1,000億円の直接投資獲得、毎年1,000億円の生産活動効果を目指す戦略的な事業展開を掲げた。

今後も、開発可能性調査に対する助成や技術的支援などによる新規開発候補地の掘り起こしを市町と連携して進めるとともに、企業局資金を活用することで早期に事業着手が可能となる「セミ・レディーメイド」方式を含めた多彩な造成方式を活用して、企業や市町のニーズに応じた工業用地の供給を迅速に進めていく。

#### 【参考】企業局による直近の造成実績と経済効果

区分	藤枝高田工業団地	富士山麓 フロンティアパーク小山
完成時期	令和3年9月	平成30年10月
造成面積	10.2 ha	31.4 ha
分譲面積	8.4 ha	23.9 ha
進出企業数	6社	10社
直接投資額	140億円	269億円
経済波及効果	225億円	400億円
操業による生産活動効果	(毎年)100億円	(毎年)220億円
雇用者数	約500人	約600人

#### <試算方法>

- (1) 静岡県産業連関表分析ソフトを用いて試算
- (2) 直接投資額及び経済波及効果、雇用者数
  - ・藤枝高田工業団地は藤枝市が行ったアンケート結果から算出
  - ・富士山麓フロンティアパーク小山は分譲申込書における建設計画から算出
  - ・用地取得費は経済波及効果に含まない
- (3) 操業による生産活動効果
  - ・製造業は製造品出荷額、卸売業は売上総利益から算出
  - ・各社フル稼働した場合の年間見込額を合計



## 6 地域振興整備事業（工業用地造成事業）の状況

(地域整備課)

### 1 富士大淵工業団地の取組状況

#### (1) 要 旨

令和元年5月21日、企業局と富士市はセミ・オーダーメイド方式による工業団地造成に係る基本協定を締結し、事業に着手した。令和2年9月から造成工事に着手し、隣接する県立富士特別支援学校など周辺の生活環境に配慮しながら、工期短縮やコスト削減に向けた創意工夫を積極的に取り入れて進めてきた。令和4年5月末で造成工事が完了し、現在は登記手続きや精算事務などを進めており、引き続き市と連携し、早期の引渡しの実現を目指す。

整備箇所・規模	富士市大淵 5.7ha 6区画
全体事業費等	約15億円 事業期間：令和元年度～令和4年度

#### (2) スケジュール

区分/年度	H30	R1	R2	R3	R4
協定締結等	◎ 事前協議申請	◎ 基本協定締結			
測量・設計		●————→			
用地買収		●——●——→ 契約 物件移転			
造成工事			●————→		●————→ 確定測量・引渡し

#### (3) 主な創意工夫点

項目	内容	効果
当初設計の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>溶岩掘削に伴い発生する騒音・振動を低減するため、計画高を嵩上げし掘削量を最小限にする計画に変更</li> <li>必要となる土は国と交渉し砂防発生土を無償で調達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活環境の保全</li> <li>コスト削減</li> </ul>
良質な土の受入等によるコスト削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>砂防発生土に混入する転石を国が事前に破碎処理し、造成に適した土質条件での土砂を無償で提供</li> <li>転石の事前破碎により土砂の品質が安定したため、購入予定であった道路の路床材としても使用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスト削減</li> </ul>
ICTを活用した施工監理の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>Webを活用した遠隔での工事立会を実施</li> <li>造成中のICT建設機械から得られるデータから、高さを色分けにより可視化し、土工事の進捗が一目瞭然となるようにした</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業効率の向上</li> </ul>
引渡し時期の前倒しに向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな分合筆手法の活用（小山、藤枝に続き3例目）</li> <li>国交省や法務局と調整し、国土調査法に基づく測量成果の認定手続を引渡し後に実施（藤枝に続き2例目）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工期短縮</li> </ul>

(4) 進出企業について

富士市が令和3年7月1日から8月31日まで進出企業の公募を行い、県内外の12社から応募があった。富士市企業立地推進本部会議における審査・選考の結果、下記6社の進出が決定している。このうち4社は、関東・関西に本社を置く県外企業であり、うち1社は本県初進出である。

区画	企業名	本社所在地	業種	主な計画	備考
①	大洋紙業株	富士宮市	紙製品製造業	ペーパータオル製造	
②	ミントハウス株	埼玉県	食料品製造業	多糖類製品製造	
③	株エマナック	大阪府	金属製品製造業	ネジの防錆処理	新会社設立
④	株コーチャー	富士市	紙製品製造業	ペットケア用品製造	
⑤	高岡食品工業株	兵庫県	食料品製造業	チョコレート製造	本県初進出
⑥	埼玉プレス鍛造株	埼玉県	自動車部品製造業	アルミニウム鍛造品	

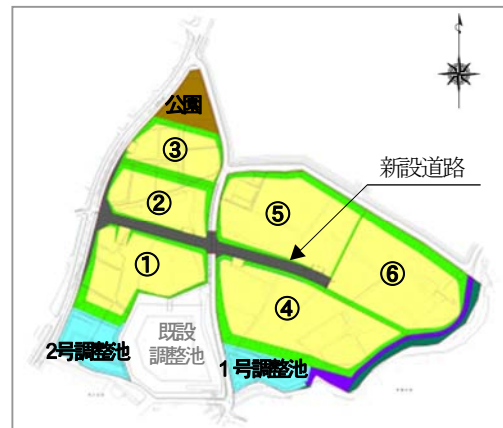


【全体写真】



令和4年4月5日撮影

【区画図】



## 2 工業用地等開発可能性調査費補助金

### (1) 概要

企業局では、市町の開発構想の把握と迅速な用地供給を図るため、市町が実施する工業用地等開発可能性調査への助成及び技術的支援を実施している。

### (2) 新たな開発候補地の掘り起こし

昨年度、新たな開発候補地の掘り起こしに向け、経済産業部企業立地推進課と連携し、市町の担当者向け研修会で企業局事業や補助制度等に関する講演を行い、説明・PRを行ったほか、10月から11月にかけて、政令市を除く33市町に対し、令和4年度における開発可能性基本調査費補助金の活用要望調査を実施した。さらに、希望する市町には訪問し、補助金の詳細説明や市町の方針等の聞き取りを行った。

調査対象・期間	政令市を除く全33市町・令和3年10月～11月
調査内容	令和4年度 基本調査費補助金の活用意向
調査方法	メールで調査票を送付。回答内容等について全市町に電話で確認。
訪問先	磐田市、森町、伊豆の国市、長泉町、富士市

### (3) 令和4年度 補助金活用要望調査の結果

要望調査の結果、令和4年度については4市町から補助金活用要望があり、局では、要望地区の状況を把握するため、市町とのヒアリングや現地確認など事前調整を進め、これまでに3市町に補助金交付決定を行った。現在、市町と連携して基本調査実施に向けた手続を進めている。

地域	東 部	中 部	西 部
市町名	三島市 (交付決定済)	藤枝市 (交付決定手続中)	湖西市、森町 (交付決定済)

### (4) その他の市町との連携

調査において活用要望がなかった市町との情報共有も継続し、年度途中における追加の補助金活用要望にも予算の範囲内で柔軟に対応していく。また、既に基本調査を実施した地区における具体的な事業化の相談や、担当課の構想段階における相談等にも積極的に対応している。

なお、令和4年度当初予算では、より多くの市町からの活用要望に迅速に対応できるよう、基本調査実施地区数を6地区から8地区に拡充した。

### 【参考】標準的な基本調査のスケジュール

令和3年度 3月まで	令和4年度			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
・ヒアリング、 現地調査など 事前調整	・内示 ・交付決定 (市町) 調査業務発注	調査実施		
	← 期間中、3者打合せを随時実施 →			
			← 実績報告書案の作成 (市町の翌年度当初予算資料に活用) →	
				← 補助金交付 ・事業化等協議 →